

平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月20日

上場会社名 株式会社 ムロコーポレーション 上場取引所 J Q  
 コード番号 7264 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.muro.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 室 義一郎  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長  
 氏名 室 雅文 TEL (03) 3703-4121 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

## 1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,324	( 7.6)	341	(△ 1.8)	362	(△13.5)
17年9月中間期	5,880	( 11.5)	347	( 7.0)	419	( 12.2)
18年3月期	12,111		719		835	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
18年9月中間期	173	( 13.8)	28	76		
17年9月中間期	152	(△40.2)	25	28		
18年3月期	434		66	37		

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 6,014,600株 17年9月中間期 6,014,600株 18年3月期 6,014,600株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	14,300		7,042		49.2	1,170	91	
17年9月中間期	12,992		6,680		51.4	1,110	76	
18年3月期	13,865		7,036		50.8	1,164	15	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 6,014,600株 17年9月中間期 6,014,600株 18年3月期 6,014,600株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 36,400株 17年9月中間期 36,400株 18年3月期 36,400株

## 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	12,630		767		445	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円99銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	12.00	12.00
19年3月期(実績)	—	—
19年3月期(予想)	15.00	15.00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,132,550		1,608,468		1,388,185	
2. 受取手形	※3	345,195		458,824		421,777	
3. 売掛金		2,950,514		3,107,432		2,972,383	
4. たな卸資産		859,282		1,000,537		1,022,124	
5. その他		518,164		825,147		612,663	
貸倒引当金		△247		△425		△259	
流動資産計		5,805,461	44.7	6,999,985	48.9	6,416,875	46.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	987,926		935,464		960,067	
(2) 機械及び装置	※2	1,328,531		1,314,222		1,427,168	
(3) 土地	※2	1,123,196		1,125,121		1,125,121	
(4) その他		438,533		540,206		496,866	
計		3,878,188		3,915,015		4,009,224	
2. 無形固定資産		53,678		45,360		45,208	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		694,355		655,262		764,268	
(2) 関係会社株式		1,698,688		1,698,688		1,698,688	
(3) 長期貸付金		314,054		465,058		402,693	
(4) 繰延税金資産		297,592		256,668		259,160	
(5) その他		263,521		290,121		281,619	
貸倒引当金		△13,405		△25,865		△12,684	
計		3,254,806		3,339,933		3,393,746	
固定資産合計		7,186,674	55.3	7,300,309	51.1	7,448,179	53.7
資産合計		12,992,136	100.0	14,300,294	100.0	13,865,054	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	1,643,559		2,361,598		1,809,405	
2. 買掛金		578,250		559,712		625,790	
3. 短期借入金	※2	995,200		859,800		1,038,700	
4. 1年内償還予定の社債		500,000		—		—	
5. 未払法人税等		171,290		157,537		189,155	
6. 賞与引当金		180,000		204,000		184,000	
7. 役員賞与引当金		—		17,500		—	
8. その他		584,844		667,464		763,405	
流動負債合計		4,653,144	35.8	4,827,612	33.8	4,610,457	33.2
II 固定負債							
1. 社債		500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金	※2	239,800		1,030,000		798,700	
3. 退職給付引当金		730,550		691,037		720,583	
4. 役員退職慰労引当金		187,839		209,101		198,410	
固定負債合計		1,658,189	12.8	2,430,138	17.0	2,217,694	16.0
負債合計		6,311,334	48.6	7,257,751	50.8	6,828,151	49.2
(資本の部)							
I 資本金		897,250	6.9	—	—	897,250	6.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		697,140		—		697,140	
2. その他資本剰余金		8,974		—		8,974	
資本剰余金合計		706,114	5.4	—	—	706,114	5.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		224,312		—		224,312	
2. 任意積立金		4,178,540		—		4,178,540	
3. 中間(当期)未処分利益		531,807		—		813,911	
利益剰余金合計		4,934,660	38.0	—	—	5,216,763	37.6
IV その他有価証券評価差額金		161,328	1.2	—	—	235,327	1.7
V 自己株式		△18,552	△0.1	—	—	△18,552	△0.1
資本合計		6,680,801	51.4	—	—	7,036,903	50.8
負債資本合計		12,992,136	100.0	—	—	13,865,054	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	897,250	6.3	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	697,140		—	
(2) その他資本剰余金		—	—	8,974		—	
資本剰余金合計		—	—	706,114	4.9	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	224,312		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	30,967		—	
別途積立金		—	—	4,408,000		—	
繰越利益剰余金		—	—	619,316		—	
利益剰余金合計		—	—	5,282,596	36.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△18,552	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	6,867,409	48.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	175,133	1.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	175,133	1.2	—	—
純資産合計		—	—	7,042,542	49.2	—	—
負債純資産合計		—	—	14,300,294	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,880,223	100.0		6,324,372	100.0		12,111,748	100.0
II 売上原価			4,776,745	81.2		5,120,905	81.0		9,823,477	81.1
売上総利益			1,103,477	18.8		1,203,467	19.0		2,288,270	18.9
III 販売費及び一般管理費			755,796	12.9		861,925	13.6		1,568,595	13.0
営業利益			347,681	5.9		341,542	5.4		719,674	5.9
IV 営業外収益	※1		121,732	2.1		70,523	1.1		198,148	1.7
V 営業外費用	※2		50,193	0.9		49,635	0.8		82,104	0.7
経常利益			419,220	7.1		362,429	5.7		835,718	6.9
VI 特別利益	※3		12,223	0.2		6,532	0.1		61,699	0.5
VII 特別損失	※4,5		109,946	1.8		3,076	0.0		120,536	1.0
税引前中間(当期)純利益			321,497	5.5		365,885	5.8		776,881	6.4
法人税、住民税及び事業税		164,898			155,666			332,290		
法人税等調整額		4,541	169,439	2.9	37,211	192,877	3.1	10,429	342,720	2.8
中間(当期)純利益			152,057	2.6		173,008	2.7		434,160	3.6
前期繰越利益			379,750			—			379,750	
中間(当期)未処分利益			531,807			—			813,911	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	897,250	697,140	8,974	706,114	224,312	20,540	4,158,000	813,911	5,216,763	△18,552	6,801,576
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入 (注)						15,757		△15,757	—		—
特別償却準備金の取崩 (注)						△5,330		5,330	—		—
別途積立金の積立 (注)							250,000	△250,000	—		—
剰余金の配当(注)								△72,175	△72,175		△72,175
役員賞与(注)								△35,000	△35,000		△35,000
中間純利益								173,008	173,008		173,008
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)						10,427	250,000	△194,594	65,833		65,833
平成18年9月30日残高 (千円)	897,250	697,140	8,974	706,114	224,312	30,967	4,408,000	619,316	5,282,596	△18,552	6,867,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	235,327	235,327	7,036,903
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入(注)			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△72,175
役員賞与(注)			△35,000
中間純利益			173,008
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△60,193	△60,193	△60,193
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△60,193	△60,193	5,639
平成18年9月30日 残高 (千円)	175,133	175,133	7,042,542

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
(2) たな卸資産	時価のないもの 移動平均法による原価法 商品 総平均法による原価法 製品 電動工具、食品加工機械等 総平均法による原価法 金型 個別法による原価法 その他 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 電動工具、食品加工機械等 個別法による原価法 金型 個別法による原価法 その他 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	時価のないもの 同左 商品 同左 製品 同左  原材料 同左 仕掛品 同左  貯蔵品 同左	時価のないもの 同左 商品 同左 製品 同左  原材料 同左 仕掛品 同左  貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～50年 機械及び装置 7～12年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、冬期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。	同左	従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。
(3) 役員賞与引当金	—————	役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ17,500千円減少しております。	—————
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生額から損益処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生額から損益処理することとしております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は103,608千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は106,111千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,042,542千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,821,732千円	10,139,458千円	10,026,054千円
※2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 清原工場財団	千円	千円	千円
建物	439,683	403,991	421,090
機械及び装置	100,657	87,464	91,642
土地	706,035	706,035	706,035
計	1,246,376	1,197,491	1,218,768
(2) 上記に対応する債務	千円	千円	千円
短期借入金	600,000	600,000	600,000
短期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金)	350,000	112,500	287,500
長期借入金	112,500	800,000	—
計	1,062,500	1,512,500	887,500
※3. 中間期末日満期手形	—	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 28,833千円 支払手形 487,493千円</p>	—

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要項目	千円 受取利息 6,626 受取配当金 28,084 為替差益 71,866 原材料売却益 3,903 試作料収入 1,837	千円 受取利息 12,526 受取配当金 20,712 為替差益 15,799 試作料収入 6,095	千円 受取利息 14,636 受取配当金 34,439 為替差益 119,287 原材料売却益 3,965 試作料収入 3,293
※2. 営業外費用のうち主要項目	千円 支払利息 4,888 社債利息 4,039 たな卸資産除却損 29,980 保険積立金解約損 7,107	千円 支払利息 6,118 社債利息 1,440 たな卸資産除却損 26,192 貸倒引当金繰入額 13,264	千円 支払利息 10,122 社債利息 7,537 たな卸資産除却損 50,415
※3. 特別利益のうち主要項目	千円 前期損益修正益 11,033 貸倒引当金戻入益 1,189	千円 投資有価証券売却益 6,532	千円 投資有価証券売却益 42,510 前期損益修正益 17,828 貸倒引当金戻入益 1,361
※4. 特別損失のうち主要項目	千円 固定資産除却損 4,394 減損損失 103,608	千円 固定資産除却損 3,076	千円 固定資産除却損 12,481 減損損失 106,111

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※5. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県市貝町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>清原工場 (栃木県宇都宮市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別に1つの資産グループとし、遊休の固定資産については個々の物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>栃木県市貝町に所有する土地は地価が下落したため、また清原工場の機械及び装置については、生産が行われなくなり、将来の使用が未定のため、これら将来使用計画の定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失103,608千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地98,690千円、機械及び装置は4,918千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による調査価額、機械及び装置については売却見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県市貝町	遊休資産	土地	清原工場 (栃木県宇都宮市)	遊休資産	機械及び装置	—	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県市貝町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>清原工場 (栃木県宇都宮市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別に1つの資産グループとし、遊休の固定資産については個々の物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>栃木県市貝町に所有する土地は地価が下落したため、また清原工場の機械及び装置については、生産が行われなくなり、将来の使用が未定のため、これら将来使用計画の定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失106,111千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地98,690千円、機械及び装置7,421千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による調査価額、機械及び装置については売却見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県市貝町	遊休資産	土地	清原工場 (栃木県宇都宮市)	遊休資産	機械及び装置
場所	用途	種類																			
栃木県市貝町	遊休資産	土地																			
清原工場 (栃木県宇都宮市)	遊休資産	機械及び装置																			
場所	用途	種類																			
栃木県市貝町	遊休資産	土地																			
清原工場 (栃木県宇都宮市)	遊休資産	機械及び装置																			
6. 減価償却実施額	<p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">229,968</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,438</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	229,968	無形固定資産	9,438	<p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">241,352</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,621</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	241,352	無形固定資産	7,621	<p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">519,574</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,899</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	519,574	無形固定資産	17,899						
有形固定資産	229,968																				
無形固定資産	9,438																				
有形固定資産	241,352																				
無形固定資産	7,621																				
有形固定資産	519,574																				
無形固定資産	17,899																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	36,400	—	—	36,400
合計	36,400	—	—	36,400

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">160,638</td> <td style="text-align: right;">51,438</td> <td style="text-align: right;">109,199</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">72,272</td> <td style="text-align: right;">52,711</td> <td style="text-align: right;">19,561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">232,910</td> <td style="text-align: right;">104,150</td> <td style="text-align: right;">128,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,892千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">128,760千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,295千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	160,638	51,438	109,199	その他(工具器具及び備品)	72,272	52,711	19,561	合計	232,910	104,150	128,760	1年内	34,868千円	1年超	93,892千円	合計	128,760千円	支払リース料	19,295千円	減価償却費相当額	19,295千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">173,658</td> <td style="text-align: right;">74,852</td> <td style="text-align: right;">98,806</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">74,000</td> <td style="text-align: right;">45,819</td> <td style="text-align: right;">28,181</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">247,658</td> <td style="text-align: right;">120,671</td> <td style="text-align: right;">126,987</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,744千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">126,987千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,968千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	173,658	74,852	98,806	その他(有形固定資産)	74,000	45,819	28,181	合計	247,658	120,671	126,987	1年内	38,242千円	1年超	88,744千円	合計	126,987千円	支払リース料	19,968千円	減価償却費相当額	19,968千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">160,638</td> <td style="text-align: right;">62,912</td> <td style="text-align: right;">97,725</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">68,394</td> <td style="text-align: right;">37,789</td> <td style="text-align: right;">30,604</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">229,032</td> <td style="text-align: right;">100,702</td> <td style="text-align: right;">128,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,723千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">128,329千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,624千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	160,638	62,912	97,725	その他(有形固定資産)	68,394	37,789	30,604	合計	229,032	100,702	128,329	1年内	37,606千円	1年超	90,723千円	合計	128,329千円	支払リース料	39,624千円	減価償却費相当額	39,624千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械及び装置	160,638	51,438	109,199																																																																													
その他(工具器具及び備品)	72,272	52,711	19,561																																																																													
合計	232,910	104,150	128,760																																																																													
1年内	34,868千円																																																																															
1年超	93,892千円																																																																															
合計	128,760千円																																																																															
支払リース料	19,295千円																																																																															
減価償却費相当額	19,295千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械及び装置	173,658	74,852	98,806																																																																													
その他(有形固定資産)	74,000	45,819	28,181																																																																													
合計	247,658	120,671	126,987																																																																													
1年内	38,242千円																																																																															
1年超	88,744千円																																																																															
合計	126,987千円																																																																															
支払リース料	19,968千円																																																																															
減価償却費相当額	19,968千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械及び装置	160,638	62,912	97,725																																																																													
その他(有形固定資産)	68,394	37,789	30,604																																																																													
合計	229,032	100,702	128,329																																																																													
1年内	37,606千円																																																																															
1年超	90,723千円																																																																															
合計	128,329千円																																																																															
支払リース料	39,624千円																																																																															
減価償却費相当額	39,624千円																																																																															

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,110円76銭 1株当たり中間純利益金額 25円28銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,170円91銭 1株当たり中間純利益金額 28円76銭  同左	1株当たり純資産額 1,164円15銭 1株当たり当期純利益金額 66円37銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	152,057	173,008	434,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	152,057	173,008	399,160
期中平均株式数(株)	6,014,600	6,014,600	6,014,600

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。